

日本水産株式会社 第103期定時株主総会



第103期定時株主総会の開催について

2018年6月27日(水)、ロイヤルパークホテルを会場として、第103期定時株主総会を下記のとおり開催いたしました。

なお、総会での報告にあたって使用いたしました補足資料の概要、ならびに株主様からいただいたご意見・ご質問の要旨を、ご参考までに次ページ以降に掲載いたします。

記

1. 開会：2018年6月27日(水) 10時00分 終了時刻：11時30分

2. 当日出席株主数：1,666名

3. 議案：

[報告事項]

1. 第103期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第103期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

[決議事項]

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

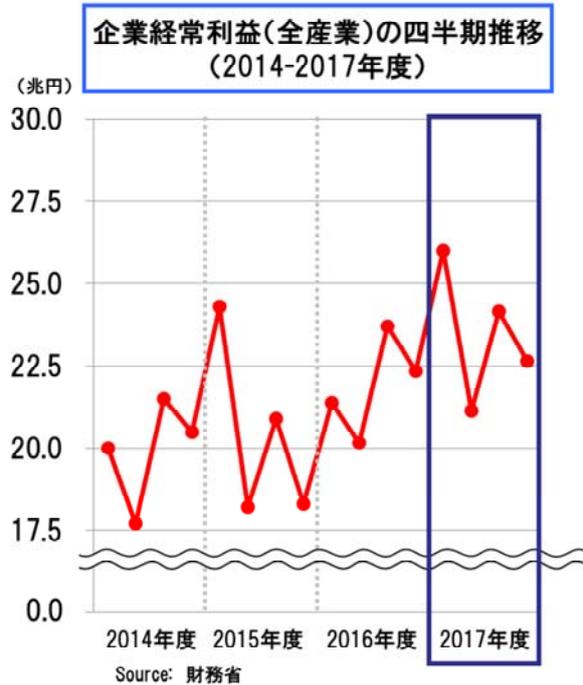
議案は提案のとおり承認可決されました。

(1)事業の経過および成果の概要

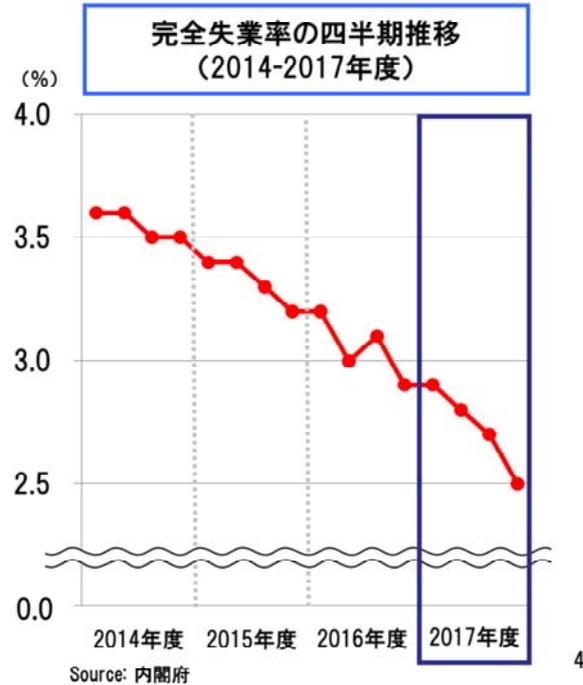
当期における事業環境



■ 企業収益の改善



■ 雇用情勢の改善



当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。

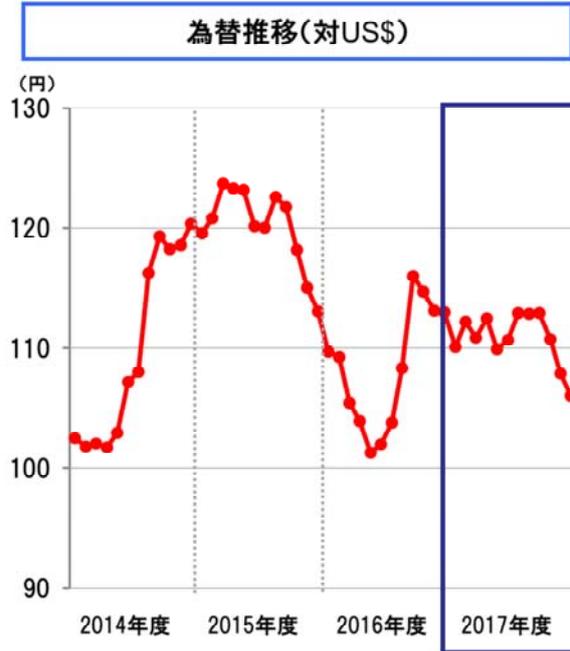
当期における事業環境



■ 個人消費に緩やかな持ち直し



■ 為替相場



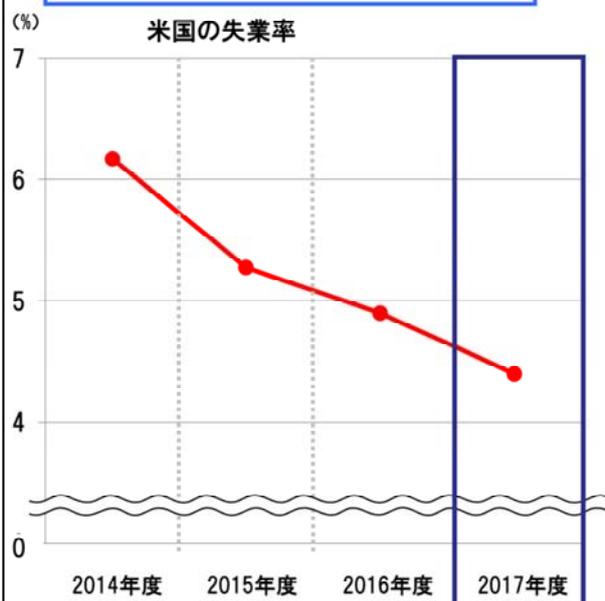
個人消費につきましても、海外経済や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

当期における事業環境



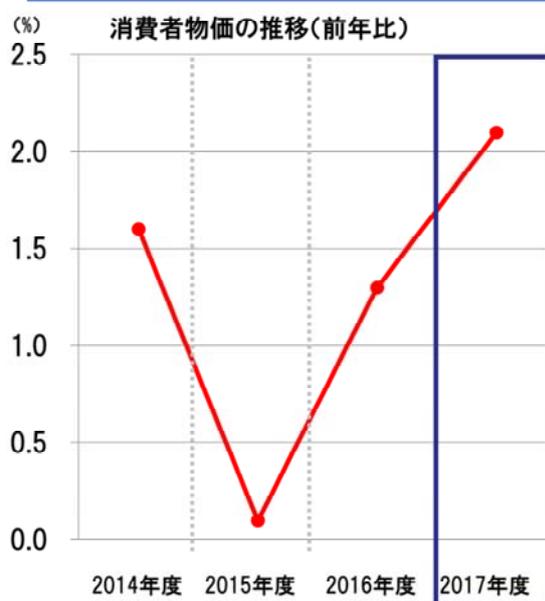
■ 米国の失業率の推移

失業率の改善 (2014-2017年度)



■ 米国の個人消費の推移

個人消費は回復 (2014-2017年度)



6

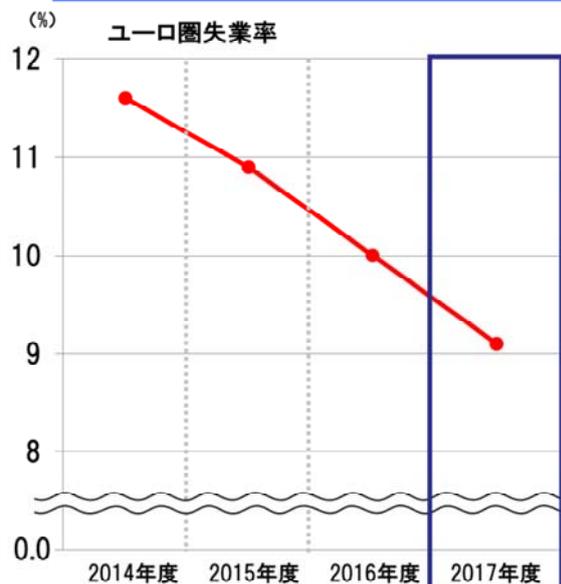
世界経済(連結対象期間1-12月)につきましては、米国では雇用・所得環境の底堅さにより個人消費が着実に回復するなど、景気に力強さが見られました。

当期における事業環境



■ 欧州の経済状況

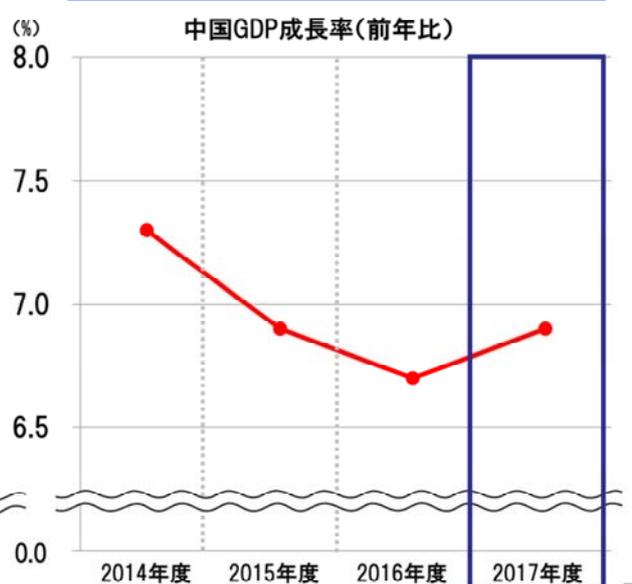
欧州では雇用環境が改善
(2014-2017年度)



Source: 内閣府 (海外は1-12月)

■ 中国の経済状況

中国では景気が下支えされた
(2014-2017年度)



Source: 内閣府 (海外は1-12月)

欧州では雇用環境の改善を背景とした個人消費の増加により緩やかな景気の回復が持続しました。アジアでは中国において、政府の政策効果により景気は下支えされました。

財産および損益の状況(連結)



■ 当期(第103期・平成29年度)

	当期	前期比増減	
売上高	6,830億 8百万円	+470億 54百万円	107.4%
営業利益	234億 89百万円	+8億 42百万円	103.7%
経常利益	248億 40百万円	▲44百万円	99.8%
当期純利益	173億 34百万円	+31億 18百万円	121.9%
期末配当	4円 00銭	-	-

	当期	前期	前期比増減
年間配当	8円	6円	+2円

8

このような状況下で、当連結会計年度における営業成績は、
 売上高は 6,830億8百万円
 (前期比470億54百万円増)、
 営業利益は234億89百万円
 (前期比8億42百万円増)、
 経常利益は248億40百万円
 (前期比44百万円減)、
 親会社株主に帰属する当期純利益は
 173億34百万円(前期比31億18百万円増)となり、
 期末配当金は1株につき4円と致しました。

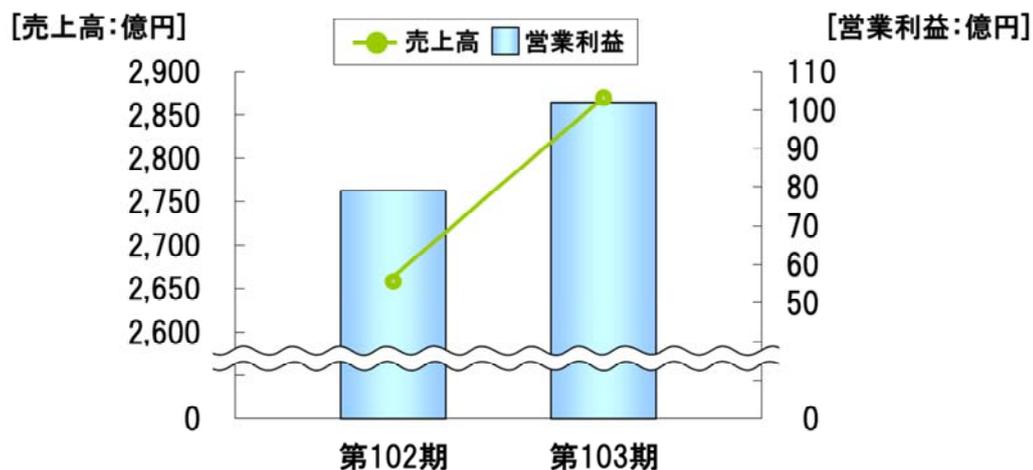
事業の概況

事業別の業績[水産事業]



■ 売上高・営業利益の推移

	第102期	第103期	前期比増減額
売上高	2,658億 69百万円	2,869億 91百万円	+211億 22百万円
営業利益	79億 49百万円	102億 89百万円	+23億 39百万円



10

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおり、売上高は2,869億91百万円（前期比211億22百万円増）となり、営業利益は102億89百万円（前期比23億39百万円増）となりました。

事業別の業績[水産-漁撈事業・養殖事業]



■ 漁撈事業 減収・減益

日本の漁撈事業

さばやあじ等の漁獲減に加え、修繕費や新船の償却費の増加などもあり減収・減益

鳥取県境港を拠点とする共和水産(株)の新船



■ 養殖事業 増収・増益

南米の鮭鱒養殖事業

南米の鮭鱒が販売価格の上昇に加え養殖成績も良好であったことから大幅な増収・増益

サルモネス・アンタルティカ社(チリ)の製品



11

漁撈事業では、

日本において、さばやあじ等の漁獲減に加え、修繕費や新船の償却費の増加などもあり減収・減益となりました。

南米において、ほきなどの漁獲が低調となり、減収・減益となりました。

養殖事業では、

日本において、主力のまぐろ、ぶり、鮭鱒(さけます)の販売数量の拡大により増収となりました。価格においては、まぐろは下落したものの、ぶりや鮭鱒(さけます)では上昇し増益となりました。

南米において、鮭鱒(さけます)は、販売価格の上昇に加え養殖成績も良好であったことから大幅な増収・増益となりました。

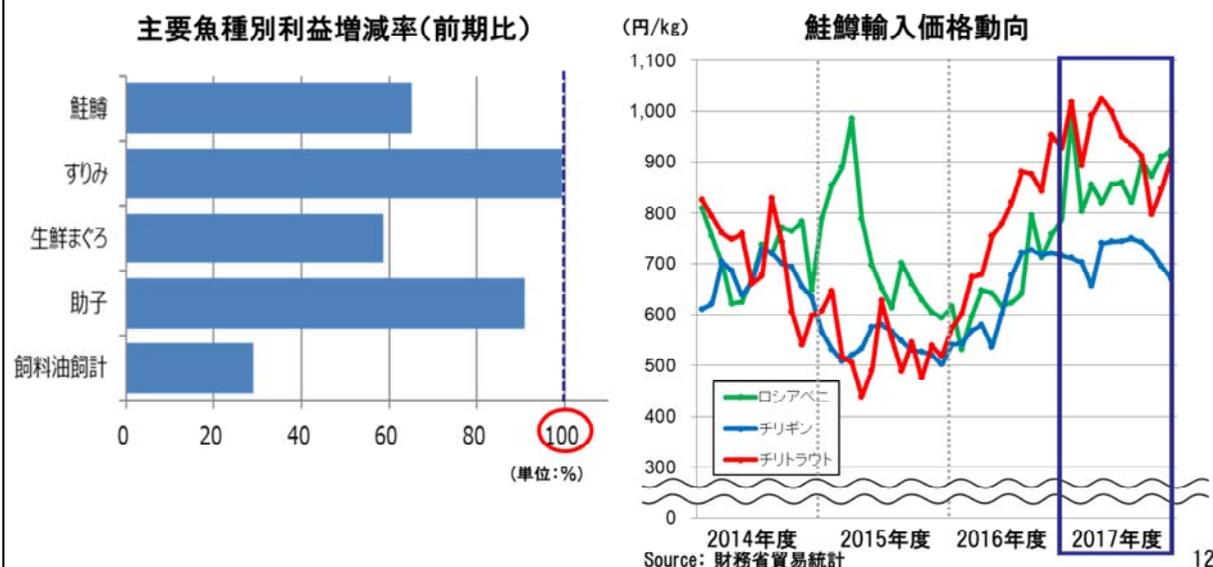
事業別の業績[水産-加工・商事事業]



■ 加工・商事事業 増収、減益

日本の加工・商事事業

ぶりの販売は好調に推移したが、飼料油飼のコスト増加や鮭鱒の仕入価格が上昇し減益



加工・商事事業では、

日本において、ぶりの販売は好調に推移したものの、飼料油飼のコスト増加や鮭鱒(さけます)の仕入価格の上昇などにより減益となりました。

事業別の業績[水産-加工・商事事業]



■ 加工・商事事業 増収、減益

北米の加工事業

助子の増収に加え、労務コスト削減効果もあり増益

北米の助子を原料に使用する『博多あごおとし』

博多まるきた水産(株)の『博多あごおとし』は、MSC認証に基づき適切に管理されたアメリカ産助子を使用し、MSC認証を取得しています。



欧州の商事事業

販売エリアの拡大などで販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益

欧州における販売エリアの拡大

Nordic Seafood社 (デンマーク) は、2017年に Nordic Seafood Benelux (ベネルクス) を設立、Seabreeze社 (スウェーデン) を買収。

北米において、助子の増収に加え、労務コスト削減効果もあり増益となりました。

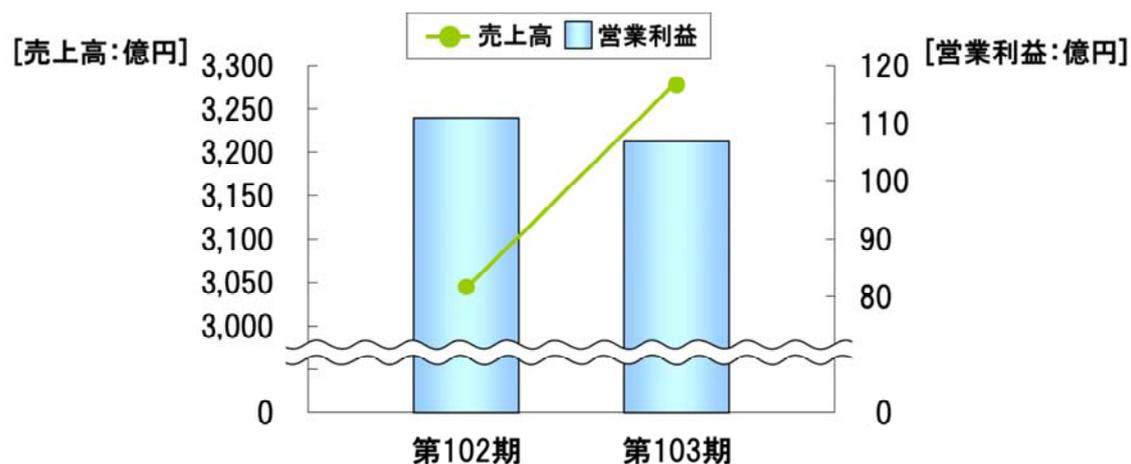
ヨーロッパにおいて、新規ビジネスへの取り組みや販売エリアの拡大などで販売が順調に推移したことに加え、為替の影響もあり増収・増益となりました。

事業別の業績[食品事業]



■ 売上高・営業利益の推移

	第102期	第103期	前期比増減額
売上高	3,044億 87百万円	3,277億 4百万円	+232億 16百万円
営業利益	111億 12百万円	107億 35百万円	▲3億 76百万円



14

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおり、売上高は3,277億4百万円（前期比232億16百万円増）となり、営業利益は107億35百万円（前期比3億76百万円減）となりました。

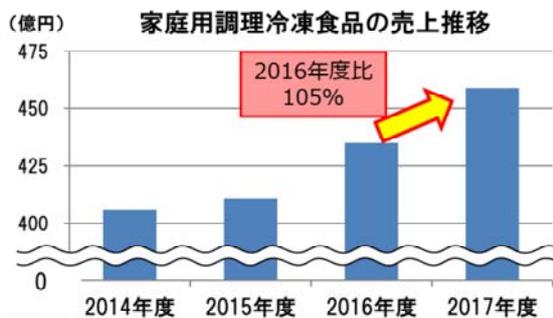
事業別の業績[食品-加工事業]



加工事業 増収、減益 日本の加工事業

冷凍食品の販売が好調に推移したが、一部の商品では水産原料の不足が影響

コストについては、販売経費や物流費の増加に加え原料高騰もあり減益



Source: 財務省貿易統計

加工事業では、

日本において、冷凍食品の米飯商品や冷凍野菜の販売が順調に推移しましたが、一部の商品では水産原料の不足による影響がありました。一方、コストについては販売経費や物流費の増加に加え原料高騰もあり、減益となりました。

事業別の業績[食品-加工事業・チルド事業]



■ 加工事業 増収、減益 北米の加工事業

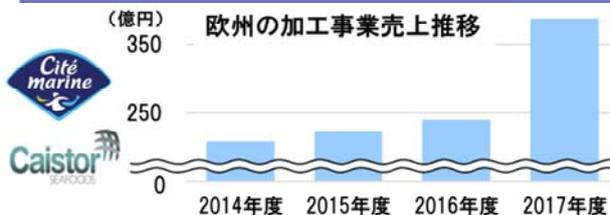
業務用冷凍食品は主原料コストが上昇したが、家庭用冷凍食品の販管費の見直しなどで増益

Gorton's社
(家庭用冷凍食品)



欧州の加工事業

原材料費の上昇があつたが、既存カテゴリーの順調な販売と成長カテゴリーへの取り組みが寄与



■ チルド事業 増収、減益 日本のチルド事業

惣菜類・調理麺を中心に販売が伸長も、生産コストの増加による影響もあり前年並み利益



日本クッカー(株)八千代工場

16

北米において、業務用冷凍食品は主原料コストが上昇しましたが、家庭用冷凍食品の販管費の見直しなどもあり、増益となりました。

ヨーロッパにおいて、原材料費の上昇がありましたが、既存カテゴリーの順調な販売に加え、成長カテゴリーへの取り組みが寄与し、増収・増益となりました。

チルド事業では、

日本において、コンビニエンスストア業界再編などにより、惣菜類・調理麺を中心に販売が伸長しましたが、生産コストの増加による影響もあり前期並みの利益となりました。

事業別の業績[ファイン事業]

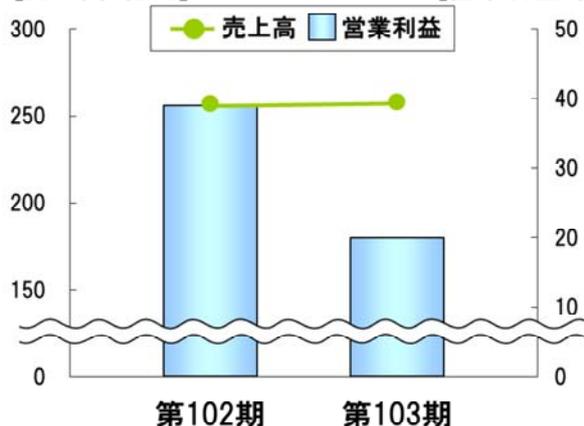


■ 売上高・営業利益の推移

	第102期	第103期	前期比増減額
売上高	257億 96百万円	258億 66百万円	+69百万円
営業利益	39億 76百万円	20億 86百万円	▲18億 90百万円

[売上高:億円]

[営業利益:億円]



新工場の償却費や、通販の拡大に向けた
広告宣伝費の投入などで減益



鹿島医薬品工場
(2017年5月竣工、2018年1月稼働開始)

17

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料、機能性食品、および医薬品、診断薬などの生産・販売を行っており、

売上高は258億66百万円

(前期比69百万円増)となり、

営業利益は20億86百万円

(前期比18億90百万円減)となりました。

ファインケミカル事業：各事業の内訳



医薬原料の鹿島医薬品工場新設に関連する減価償却費などのコスト増加や、機能性食品の販売拡大に向けた広告宣伝費の投入などもあり減益となりました。

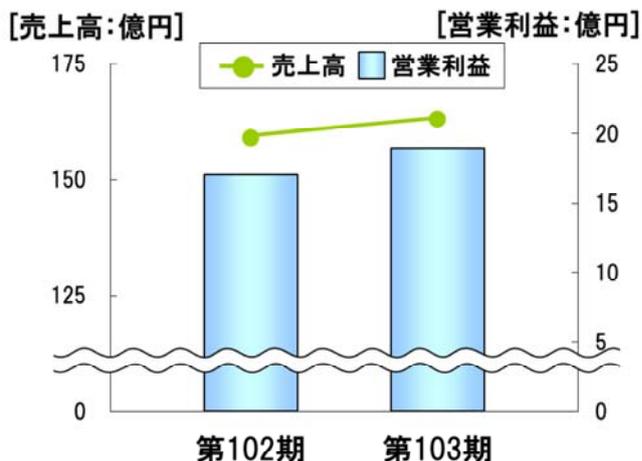
診断薬などにおいて販売が順調に推移したものの、製造原価などのコストが上昇し減益となりました。

事業別の業績[物流事業]



■ 売上高・営業利益の推移

	第102期	第103期	前期比増減額
売上高	159億 82百万円	163億 61百万円	+3億 79百万円
営業利益	17億 99百万円	19億 31百万円	+1億 32百万円



日水物流・大阪舞洲物流センター(設備能力:約25,031ト) 2016年3月竣工、同4月より営業開始

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおり、大阪舞洲(まいしま)物流センターの増収に加え、既存冷蔵庫も入庫量が前年を上回るなど堅調に推移し増収・増益となりましたので、売上高は163億61百万円(前期比3億79百万円増)となり、営業利益は19億31百万円(前期比1億32百万円増)となりました。

(2)対処すべき課題

→お手許の招集ご通知の15~17ページをご覧ください

Global Links

持続可能な水産資源から
世界の人々を健康に

独自の技術を活かし
価値を創造するメーカーを目指す

NISSUI

21

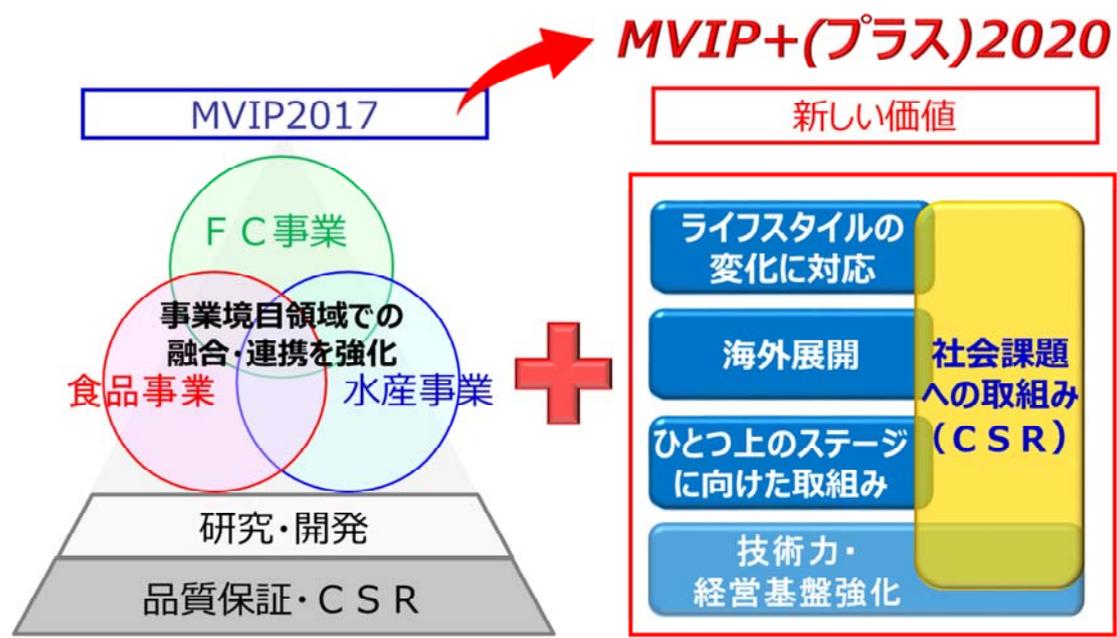
当社および当社グループにおいて、中期経営計画「MVIP2017」の最終年度である平成29年度は、南米の鮭鱒(さけます)養殖事業における販売価格・養殖成績が好調に推移したこともあり、計画に対して順調に推移しました。

平成30年度からは新しい中期経営計画「MVIP+(プラス)2020」をスタートしております。

当社は、「水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献する。」

ということを経営の基本方針としており、これを実現するため、2016年に「CSR行動宣言」を制定しました。

この方針と宣言に基づき、新中期経営計画では、独自の技術を活かし、持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けすることを、基本的な考え方としております。



→ お手許の招集ご通知の15~16ページをご覧ください

事業を通じた社会課題への取組強化により、企業価値の向上に努めます。

中期経営計画MVIP+(プラス)2020の数値目標



● Key Performance Indicator(重要業績評価指標)

	2020年度 計画	2017年度 実績	増減率
売上高	7,560億円	6,830億円	111%
営業利益	290億円	234億円	123%
経常利益	320億円	248億円	129%
当期純利益	220億円	173億円	127%
ROA	4.5%	4.0%	—
(参考)ROE	12.0%	13.4%	—

※算出に用いた為替レート: USD 110円 EUR 135円

※ROA = 「当期純利益」+「支払利息」×(1-実効税率) / [(前期末「資産合計」+当期末「資産合計」)÷2]

→ お手許の招集ご通知の17ページをご覧ください

23

「MVIP+(プラス)2020」において当社が目指す姿といたしまして、

売上高 7,560億円

営業利益 290億円

経常利益 320億円

当期純利益 220億円

ROA 4.5%

を目標といたします。

- (3) 設備投資の状況
- (4) 資金調達の状況
- (5) 直前3事業年度の財産および損益の状況
- (6) 重要な子会社の状況
- (7) 主要な事業内容
- (8) 当社の主要な営業所および工場
- (9) 従業員の状況
- (10) 主要な借入先の状況
- (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

→ お手許の招集ご通知の18 ~ 21ページをご覧ください

- (1) 株式の状況
- (2) 会社役員の状況
- (3) 会計監査人の状況
- (4) 業務の適正を確保するための体制
- (5) 会社の支配に関する方針
- (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

→ お手許の招集ご通知の22ページ～ 32ページをご覧ください

第103期末連結貸借対照表(前期末比)



() 内の数字は前期末比増減

(単位:億円)

流動資産 2,571 (+240) 受取手形及び売掛金 846 (+94) 棚卸資産 1,222 (+122) その他 241 (+25)	流動負債 2,128 (▲33) 支払手形及び買掛金 446 (+100) 未払費用 281 (+37) 短期借入金 1,150 (▲233)
固定資産 2,274 (+86) 有形固定資産 1,327 (+91) 無形固定資産 115 (▲1) 投資その他の資産 831 (▲2)	固定負債 1,146 (+202) 長期借入金 888 (+194)
総資産 4,846 (+327)	総負債 3,275 (+168)
	純資産 1,571 (+159) 自己資本 1,377 (+167)
	自己資本比率 '17/3 26.8% ⇒ '18/3 28.4%

→ お手許の招集ご通知の33ページをご覧ください

26

当期の総資産は、
 4,846億22百万円であり、
 (484,622百万円)
 前期比約327億円増加いたしました。
 総負債は、3,275億15百万円と
 (327,515百万円)
 前期比約168億円増加いたしました。
 純資産は、1,571億6百万円であり、
 (157,106百万円)
 前期比約159億円増加いたしました。

■ 連結損益計算書

■ 連結株主資本等変動計算書

→ お手許の招集ご通知の34ページ～35ページをご覧ください

■ 貸借対照表(個別)

■ 損益計算書(個別)

■ 株主資本等変動計算書(個別)

→ お手許の招集ご通知の36ページ～38ページをご覧ください

議案の上程

→ お手許の招集ご通知の**3ページ~11ページ**をご覧ください

<p>取締役候補者</p> <p>3 関 口 洋 一</p>	<p>■生年月日：昭和37年1月5日生</p> <p>■経歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 西フアインケミカル部長 平成20年6月 西フアインケミカル事業部長 平成20年6月 取締役 平成21年6月 取締役副社長 平成21年6月 専任執行役員 平成25年4月 西フアインケミカル事業執行</p> <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>当社およびグループ会社において、長年にわたりフアインケミカル事業に携わり、平成27年より取締役業務執行役員フアインケミカル事業執行として、医薬品を中心とした本産資源由来の機能性原料の抽出開発、製造・販売事業を推進しています。フアインケミカル事業に関する強い知識・経験・洞察力とともに、当社の主要3事業の高度となる分野での融合を促すための柔軟性・創造性を有することから、引き続き取締役候補者となりました。</p>
<p>取締役候補者</p> <p>4 山 本 普 也</p>	<p>■生年月日：昭和36年6月6日生</p> <p>■経歴、地位、担当および重要な兼職の状況</p> <p>昭和60年4月 当社入社 平成25年4月 取締役部長 平成26年6月 専任執行役員 平成27年6月 取締役 専任執行役員、総務部、法務部、リスクマネジメント担当、お客様サービスセンター長 平成28年3月 取締役部、総務部、法務部、CSR、リスクマネジメント担当 平成29年3月 専任執行役員</p> <p>■取締役候補者とした理由</p> <p>当社および海外グループ会社において主に経理・財務、人事に携わった後、平成29年からは取締役業務執行役員として専任財務責任者（CFO）、経営管理部門管理、CSR担当を務めています。豊富な経験と実績に基づき、専門的な側面から経営に適切な意思決定ができるバランス感覚を有することから、引き続き取締役候補者となりました。</p>

- ① 招集ご通知
- ② 議案の概要
- ③ **株主総会参考書類**
- ④ 議案の概要
- ⑤ 議案の概要
- ⑥ 議案の概要
- ⑦ 議案の概要
- ⑧ 議案の概要

株主総会参考書類

第1号議案

取締役8名選任の件

→ お手許の招集ご通知の3ページ～7ページをご覧ください

- 平成30年6月27日の本総会終結をもって取締役8名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

■ 取締役候補者氏名

- | | |
|-------------|-------------|
| ①細見 典男 (重任) | ⑤浜田 晋吾 (重任) |
| ②的埜 明世 (重任) | ⑥高橋 誠治 (重任) |
| ③関口 洋一 (重任) | ⑦大木 一夫 (重任) |
| ④山本 晋也 (重任) | ⑧横尾 敬介 (重任) |

第2号議案

取締役に対する

業績連動型株式報酬制度導入の件

→ お手許の招集ご通知の8~11ページをご覧ください

＜導入の背景および目的＞

役員報酬と業績・株式価値との連動性を明確化

中長期的な業績の向上と企業価値の向上
を目指すインセンティブ

固定報酬 + 単年度業績連動



固定報酬 + 単年度業績連動 + 中長期業績連動

33

本議案は、取締役の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、
取締役が株価上昇によるメリットのみならず、
株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、
中長期的な業績の向上と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としてお
ります。

＜制度の概要＞

- ✓ 中期経営計画の達成度により割当株数は変動
- ✓ 達成度により支給しない場合もあり
- ✓ 達成度の評価：指名・報酬委員会で審議

本制度において当社は、信託期間開始時に、当初対象期間3年間に対応する資金として4億5百万円を上限とした資金を拠出することとしており、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会においてご承認をいただきました取締役の報酬額「年額10億円以内」とは別枠として、報酬等を支給する形となりますため、改めてご承認をお願いするものです。本制度の対象となる取締役は、社外取締役を除く6名となります。

第103期定時株主総会において、10名の株主様より次の事項についてご発言がありました。

【質問事項】

1. 子会社の資本金について
2. 業績連動型株式報酬制度について
3. イマークに関する消費者庁指摘について
4. イマーク事業について
5. 取り扱い魚種の数について
6. 魚に関する情報・知識を生かした施策について
7. 自己資本比率及び配当性向について
8. ROEについて
9. 養殖技術の高度化について
10. 大地震・津波への備えについて
11. 販管費について
12. 株主見学会について
13. グループガバナンス体制について